

全 国 財 務 局

管 内 經 濟 情 勢 報 告 概 要

令和 8 年 1 月 29 日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
全財務局管内経済情勢報告	3
(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4

2 各財務局からの報告

北海道財務局	7
東北財務局	11
関東財務局	15
北陸財務局	19
東海財務局	23
近畿財務局	27
中國財務局	31
四国財務局	35
九州財務局	39
福岡財務支局	43
沖縄総合事務局	47

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 7 年 10 月判断と比べた 8 年 1 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、2 地域で「上方修正」、9 地域で「据え置き」。

○令和 8 年 1 月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回との基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。
財務局名	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回との基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに拡大しつつある。
東 北	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がこのところ低下しており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
関 東	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北 陸	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東 海	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中 国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが減少しているものの、化学などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四 国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
九 州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄	回復している	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (8年1月判断)	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに拡大しつつある。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がこのところ低下しており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の manus 不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。
► 宮 城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
► 青 森	持ち直している		個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
► 岩 手	一進一退の状況にある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は弱含んでいる。
► 秋 田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
► 山 形	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
► 福 島	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械・化學などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、 manus 不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
► 埼 玉	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
► 茨 城	持ち直している		個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
► 栃 木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
► 群 馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
► 千 葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
► 東 京	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
► 神奈川	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
► 新 潟	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
► 山 梨	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
► 長 野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	持ち直している		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化學が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
► 石 川	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
► 富 山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
► 福 井	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の manus 不足感は続いている。
► 愛 知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
► 岐 阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
► 静 岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
► 三 重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（8年1月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
► 大阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
► 滋賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
► 京都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
► 兵庫	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
► 奈良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
► 和歌山	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。
中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが減少しているものの、化学などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
► 広島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
► 鳥取	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
► 島根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
► 岡山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
► 山口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパー・コンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
► 香川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
► 徳島	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
► 愛媛	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
► 高知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州財務局	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
► 熊本	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
► 大分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
► 宮崎	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
► 鹿児島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、弱い動きとなっている。
福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
► 福岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
► 佐賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
► 長崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額や観光を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
沖縄総合事務局	緩やかに拡大しつつある	➡	個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに拡大しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	一進一退の状況にある	弱含んでいる	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は減少見込み	7年度は増加見込み	➡
観光	緩やかに拡大しつつある	緩やかに拡大しつつある	➡
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	➡
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	➡
公共事業	前年を上回る	前年を下回る	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や総菜などの飲食料品の需要が引き続き堅調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、医薬品や季節品が好調であったほか、インバウンドも堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客への販売が堅調であるほか、インバウンド向けの販売も底堅く推移しており、前年並みとなっている。家電販売は、パソコンやゲーム機の売れ行きが引き続き好調であるほか、スマートフォンの売上げが増加したことから、前年を上回っている。ホームセンター販売は、少雪などの影響により、除雪用品の動きが鈍かったほか、暖房器具の売れ行きに伸び悩みがみられたことから、前年を下回っている。乗用車販売は、新型車投入などにより回復がみられるものの、納期長期化を背景に伸び悩み、前年並みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により買上点数は減少傾向にあるが、即食簡便な総菜、冷凍野菜などは好調で、年末年始にはカニや肉類の販売が伸びるなど、メリハリのある消費動向となっている。(スーパー)
- 売上げの増加は値上げの影響が大きいが、弁当、総菜の売れ行きは引き続き堅調である。クリスマスケーキやおせち等は前年並みの売上げだが、少量の商品が好まれた。(コンビニエンスストア)
- インフルエンザ等が例年より早く流行し、医薬品の販売が増加した。また、気温の低下に伴い、ハンドクリームなど保湿商品の売れ行きも好調となっている。(ドラッグストア)
- 国内客への販売は、食料品等を中心に堅調となっている。インバウンドは、中国人客が減少しているものの、東南アジアからの来店が増加しており、売上げを下支えしている。(百貨店)
- パソコンの売れ行きは好調であり、既存OSのサポート終了に伴う買換え需要の継続や、半導体メモリーの価格高騰による本体価格の上昇を見据えた駆け込み需要がみられる。(家電量販店)
- 10月は暖房器具の販売が好調であったものの、その後冬の本格化が遅れたことから需要の停滞がみられたほか、除雪用品の出足も鈍かった。(ホームセンター)
- 新車価格は上昇傾向だが販売は好調で、顧客の購買意欲に大きな変化はない。ただし、工場から提供される新車台数に制限があるため、人気車種は納期が長期化しており、販売機会を逃してしまうケースがある。(自動車販売)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産活動は、「鉄鋼」や「金属」などが減少しており、全体では弱含んでいる。

- 鋼材メーカーの高炉トラブルにより原料の調達が滞ったことから、今期生産が大幅に縮小した。(鉄鋼)
- 例年と比べ、中規模のマンションや商業ビルの着工数が少なく、鉄骨、建具等の生産量が低調に推移している。(金属)
- 今年度の秋鮭漁獲量は過去最低水準であり、加えて円安で輸入コストもかさむため、原料確保が困難となり生産量が減少した。(食料品)
- 国内、海外向けともに受注は引き続き堅調であり、生産動向は安定している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- ハローワークのほか、民間求人サービス等の活用や応募条件の緩和により採用面接を広げているが、応募がほとんどない。転職に伴う人材の流動化が進んでおり、長期的な人材確保が難しくなっている。(金属)
- 採用競争の激化を踏まえ、企業概要や業務内容のみではなく北海道で働くことの魅力についてもSNS等で道内外に発信し、人材確保に取り組んでいる。(建設)
- 最低賃金の過去最大の引上げを受けて、人件費増加により求人を控えている動きもみられており、動向を注視したい。(公的機関)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 老朽化に伴う維持更新のほか、生産性向上に向けた投資を継続して行い、コスト削減につなげている。(食料品)
 - ICカード決済機器の更新や社員寮の建設に加え、省力化を目的とした車検システム、洗車機、リフトを順次導入している。(運輸)
 - 建物の改修や機械の導入などの作業効率化や省力化につながる投資を行ったことで、従業員数は変わらないが、人手不足感はなくなった。(農業、林業)
- 観光 「緩やかに拡大しつつある」
 - 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年及びコロナ前を上回っており、緩やかに拡大しつつある。
- 北海道観光の人気がコロナ前と比較しても高まっていることから、機材の大型化や増便を行っており、来道客数が前年を上回る状況が続いている。(運輸)
 - インバウンドについては、韓国、台湾、香港のほか、直行便の増便を背景に東南アジア圏からの観光客が増加しているため、前年を上回っている。(旅行)
 - 足下の予約状況については国内客、インバウンドともに堅調。中国からの観光客は、団体客が減少している一方で大半を占める個人客は堅調であり、引き続き冬季シーズンの需要は旺盛だと見込んでいる。(宿泊)
- 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「輸送用機械器具」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、「下降」超で推移する見通しとなっている。
 - 住宅建設 「弱い動きとなっている」
 - 住宅建設は、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、弱い動きとなっている。
 - 公共事業 「前年を下回る」
 - 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第3四半期は、国、市町村が前年を上回っているものの、独立行政法人等、北海道が前年を下回っており、全体では前年を下回っている。
 - 金融 「貸出金残高は前年を上回る」
 - 企業倒産 「前年を上回る」
 - 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあり、輸送機械が回復しつつあることなどから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がこのところ低下しており、新規求人数が前年を下回っているものの、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあることなどから、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は商品の値上げの影響等により、前年を上回っている。百貨店販売は飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売はキャンペーン効果等により、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は季節商品等が好調となっているものの、インテリア等が低調となっていることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売はパソコン等が好調となっており、前年を上回っている。乗用車販売は一部車種の受注の抑制等により、前年を下回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高を背景とした一点当たり単価の上昇により、購買点数は前年を下回っている。一方、米や卵などの価格高騰の影響もあり、売上高は前年を上回る水準を維持している。(スーパー)
- 価格上昇の影響から、お歳暮は贈答先を限定する動きが強まっており、飲食料品を中心とした歳暮需要は低調となっている。一方、初売りでは菓子類や総菜などの食料品が全体として好調で、年始を機にやや贅沢な消費を行う動きがみられる。(百貨店)
- プロモーションを行ったコラボ商品等は好調に推移している。一方、他業態との競合に加え、クマ出没による外出控えも影響したのか、客数は伸び悩んでいる。(コンビニエンスストア)
- 競合他社の価格を踏まえ、手ごろな価格で販売していることが功を奏しており、飲食料品や日用品が好調となっている。(ドラッグストア)
- 今年は昨年と比べ気温の低下が早く、暖房器具や灯油などの冬物商品の動きが良い。一方、節約志向により、一層耐久財の買い控えがみられ、インテリアは全体的に低調となっている。(ホームセンター)
- 一部OSのサポート終了に伴う買い替え需要により、パソコンが売上げをけん引している。また、青森県東方沖を震源とする地震の発生を受けて防災意識が高まり、石油ストーブ等に動きがみられる。(家電量販店)
- 東北地方において自動車は必需品であり、消費者の購買意欲は変わっていないものの、一部の車種で納期の長期化や受注の停止があり、安定して販売することができない。(自動車販売店)
- クマ被害報道による安全面への懸念や、物価高を背景とした節約志向が強まる中でも、当館が提供する付加価値や満足度の高いサービスには支出を惜しまないお客様が一定程度みられる。(宿泊)
- 海外旅行は、一部で円安を背景とした様子見姿勢があるものの、コロナ禍明け以降の需要回復が継続しており、全体としては持ち直している。近年見送られていた団体客の再利用も一定程度みられる。(旅行代理店)
- 初売りでは、紅茶やコーヒーなどの輸入嗜好品の福袋を中心に行列が発生し、価格上昇を見越したまとめ買いの動きがみられる。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスはEV(電気自動車)を中心に海外の自動車向けで弱含んでいるものの、海外のデータセンター向けが増加していることなどから、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は国内向けを中心回復しつつある。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- 海外のスマートフォン向けは、新製品需要が前期から継続しているものの、車載向けは、EV(電気自動車)の需要鈍化や他社との競争により、厳しい状況である。(電子部品・デバイス)
- データセンター向けは、AI(人工知能)需要が拡大していることから、好調となっている。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、高操業が続いている。(輸送機械)
- AI(人工知能)向けは底堅く推移していたが、このところ、受注が増加していることから、操業度を引き上げる予定である。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、求人数が求職者数を上回って推移しているものの、このところ低下している。新規求人数は、人件費の上昇等を背景に、一部の企業で求人を見合わせる動きがみられ、前年を下回っているものの、法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIは「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 賃上げに伴い人員体制や採用計画を見直しているとの声のほか、一部の企業では、求人を続けても応募がないことから、求人を諦めたとの声も聞かれた。(公的機関)
- 繁忙期には、子育て等を理由に退職した元社員を臨時雇用しており、採用・教育コストを削減できている。(小売)
- 特に有資格人材の不足感が強く、操業に深刻な影響が発生している。採用活動の強化に加えて、業務効率化により生産性を高めていく方針。(パルプ・紙)

- **設備投資** 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、非鉄金属、生産用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、物品賃貸等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- > 環境負荷低減のための投資を予定していることから、増加見込みとなっている。(非鉄金属)
 - > 建物老朽化による営業店の新築移転を予定していることから、増加見込みとなっている。(金融・保険)
- **企業収益** 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、情報通信機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、不動産等で減益見込みとなっているものの、卸売、小売等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - **企業の景況感** 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 現状(7年10~12月期)は、「上昇」超に転じている。先行きは、8年1~3月期に「下降」超に転じ、8年4~6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
 - **住宅建設** 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。
- > 潜在的な住宅需要はあるものの、価格が上昇していることに加えて、今後住宅ローン金利も上昇していくことが予想されるためか、購入に踏み切れていない。(建設)
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
 - 前払金保証請負金額は、国、県などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
 - **消費者物価** 「前年を上回っている」
 - **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
 - **企業倒産** 「件数、負債総額とも前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は弱含んでいる。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は足踏みの状況にある。
福島県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

關東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、生産用機械、化学などが増加するなか、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	➡

設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 11月は気温の低下により秋冬衣類の売れ行きが好調。比較的高額なコートが売れている。(百貨店)
- 物価高による客単価の上昇で売上げは前年を上回っている。米の売上げが増加している一方で、販売数量は落ち込んでおり、代替品としてパンの購入量が増えている。(スーパー)
- 10月後半にかけて気温の低下が続き客数は前年を下回ったものの、スペゲティ・パスタ等で高付加価値商品が商品単価を押し上げたことから、売上げは前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 11月の気温低下により、カイロやハンドクリームなど季節商品が伸びているほか、インフルエンザの流行に伴い、風邪薬、うがい薬も好調で売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- モデルチェンジが少なかったことなどから売上げは前年を大きく下回っている。(自動車販売)
- 11月は法人イベント等の復活により過去最高水準の売上げを記録した。消費者の嗜好が「モノ消費」から「コト消費」へシフトしており、体験価値及び滞在価値の向上策が収益安定化に寄与している。(宿泊)
- 外食では低価格業態に客数が流れる傾向が続いている一方で、「節約とチラッズ」を両立する消費行動も一定程度みられ、祝い事や特別な場面では高級品需要が維持されている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが増加するなか、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、広告業の売上高は前年を下回っているものの、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っている。

- 米価格の高止まりの影響を受けて、農家による農業用機械の購入需要が高まったことから、前年同期比で生産量は増加している。(生産用機械)
- データセンターの需要が世界的に拡大していることやスマートフォンのモデルチェンジ後の販売が好調なため、半導体関連製品の受注が増加しており、生産量は大きく増加している。(化学)
- 建設設備や公共工事が人手不足で停滞しており、当社製品の納入も後ろ倒しになっていることから、生産個数が減少傾向にあるが、値上げにより売上高は確保している。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は低下しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 技術系の採用は困難を極めており、選考途中や内々定後の辞退も発生している。これまで留学生の採用は行っていたがベトナムや韓国など海外の大学生の採用にも着手している。(製造)
- 現場監督ができる人材が不足しており、人材派遣企業に依頼するとともに、社員による紹介制度も活用して確保を行っているものの、同業他社も同様の取り組みをしており、人材確保は難しい。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、繊維で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 医薬品の需要増加に伴い、既存工場の生産設備強化のための投資を実施。(化学)
- ホームドア設置や車両更新に加え、安全性・利便性向上を目的とした大規模改良工事により増加見込み。(運輸)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設などで増益見込みとなっているものの、運輸、郵便などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 高付加価値となる提案や原材料価格の上昇分の転嫁によって一棟あたりの単価は上昇しており、受注金額は前年並みとなっているが、着工棟数は減少している。業界全体としても高価格帯の案件は伸びている。（住宅建設）
- 分譲マンションの販売価格が上がっている影響もあり、賃貸マンションが人気となっている。都市部の利便性の高い物件は家賃も上昇しているが、需要は強い。（不動産）

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しに向かたテンポが緩やかになっている。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が回復しているほか、電子部品・デバイスが緩やかに持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	➡
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられる事から、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、飲料やカウンターフーズに動きがみられる事から、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品に動きがみられる事から、堅調となっている。家電大型専門店販売は、パソコンやエアコン等に動きがみられる事から、持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 気温が下がりきらず、12月までは降雪もほとんどなかったため、コートやセーターなどの冬物衣料の動きが鈍いほか、鍋物関連や寝具等の「おこもり」需要も伸びていない。(百貨店)
- コメを中心とした食品全般の価格上昇により、売上げが前年を上回る水準で推移している。ただし、食費を抑えるために1品減らす傾向は続いており、食品の買上点数は減少傾向にある。(スーパー)
- お得感のあるキャンペーンにより、飲料や揚げ物の売れ行きがよかつた。旅行客の来訪が続いている、観光地周辺の店舗では売上げが伸長した。(コンビニエンスストア)
- 生鮮食品をはじめとする飲食料品は割安感があるため、消費者の流入が進み好調に推移している。気温の低下に伴い、保湿商品やカイロ等が活発に動いている。(ドラッグストア)
- 11月、12月は天候がよく、花苗や野菜苗に動きがみられた。また、大雪への備えから、除雪機が昨年よりも売れている。(ホームセンター)
- パソコンは一部OSサポート終了に向けた駆け込みによって10月にピークを迎え、その後も需要が続いている。エアコンは、節約志向から省エネ性能の高い商品が売れている。(家電大型専門店)
- 軽乗用車の新車種の受注が続いている、販売台数を伸ばした。自動車メーカーが生産台数を制限しているため、受注枠は短期間で埋まる傾向にある。(自動車販売店)
- 宿泊客数は徐々に回復しているものの、客層は企業等の県内団体客が中心で、個人の観光客は戻りが鈍い。(能登:温泉地)
- 新幹線延伸効果に落ち着きがみられ、関東からの宿泊客は減少している一方、関西からの客足は戻ってきており、宿泊客数はほぼ前年並みとなっている。(福井:温泉地)
- 中国の日本渡航自粛の影響で中国人観光客は落ち込んでいるが、それ以上に欧米豪からの来訪が増えており、インバウンドは引き続き増加している。(金沢:観光地)
- 和倉温泉の旅館が再開し始めたことや、応援ツアーなどの企画により、客数は徐々に戻りつつある。(能登:観光地)
- 海外旅行は、円安による旅行代金の高騰により、ヨーロッパなどの遠方よりも、近場のアジアの人気が高い。(旅行代理店)
- インバウンドが堅調に推移しているほか、国内客も戻りだしている事から、宿泊客数は前年を上回っている。また、年末は日並びがよく旅行需要が高まり、12月27日~29日はほぼ満室近くの稼働となった。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、回復している。電子部品・デバイスは、スマートフォン向けや自動車向けで下げ止まっているほか、AIサーバー向けで増加していることなどから、全体では緩やかに持ち直しつつある。生産用機械は、繊維機械で持ち直しに向けた動きに一服感がみられるものの、半導体製造装置や金属加工機械で持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が減少していることなどから、全体では弱含んでいる。繊維は、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱含んでいることから、全体では横ばいの状況にある。

- ジェネリック医薬品の需要の高まりが生産量・売上高増加の追い風となっている。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカーの新モデルの売れ行きがよく、取引先のセットメーカーに増産の動きがみられ、受注が増加している。また、AIサーバー向けは、年間の販売計画を上回る水準で伸びており、長期的には更に拡大していくとみている。(電子部品・デバイス)
- 半導体製造装置は、生産水準に大きな変化はないものの、足下で生成AI需要の高まりを受けて受注が増加しており、来期に向けて増産の準備を進めている。(生産用機械)
- 内窓のリフォーム向けで製造ラインはフル稼働であるものの、建築基準法改正前の駆け込み需要の盛り上がりも乏しく、新築向けは減少している。(金属製品)
- スポーツ・アウトドア向けは海外の有名ブランド向けが好調。他方で、ファッショングループは物価高等で衣料品の需要が弱くなっている、厳しい状況。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、低下しているものの、高水準で推移している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 生産現場で人手不足感が強いが、採用活動では完全な売り手市場となっているため、初任給の引き上げ、住宅や駐車場の手配など待遇面を強化している。(生産用機械)
- 繊維業は人気が低い上、能登では人口流出が加速しているため人手の確保が一層困難になっている。(繊維)
- 昨年から髪色やピアスなどの採用基準を緩和した成果もあり、人手不足感は以前より改善している。(小売)
- 夜勤の人材の集まりが悪く、本来であれば24時間3交代制の工場稼働を整えたいところだが、2交代制での稼働状態となっている。(化学)
- 能登の復興関係では、公費解体がおおむね終了したため、現場ニーズが解体・運搬などから大工・左官など技能職へとシフトしている。(行政機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、金属製品、化学工業などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、小売などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 自動車分野の能力増強のための新工場建設のほか、新製品生産のための設備で増加見込み。(金属製品)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、生産用機械器具などが減益となるものの、繊維工業、金属製品などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業が「下降」超となっているものの、非製造業が「上昇」超となっていることから、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きは、全産業では8年1-3月期、8年4-6月期とともに「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価 (金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	➡
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	➡

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、一進一退の状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- セール期間にまとめ買いをする傾向が見られるなど、消費者の節約志向は続いているものの、価格の高止まりから米の販売が前年を大きく上回ったことなどにより、食料品の販売は増加した。(スーパー)
- 値上げにより弁当の販売が大きく落ち込んだものの、気温の低下から、ホット飲料や冬物衣料などの季節商品が好調に推移している。(コンビニ)
- インフルエンザの流行により、調剤部門の売上げが増加したほか、予防のためのマスクもよく売れた。また、急激な寒さから、ハンドクリームなどの乾燥対策商品も好調に推移している。(ドラッグストア)
- 気温の低下により、コートなどの冬物衣料のほか、マフラーなどの身の回り品が好調に推移している。富裕層の購買意欲は堅調で、催事の開催により、宝飾などの高額品の売上げが伸長した。(百貨店)
- パソコンは、10月のOSソフトサポート終了に伴う買い替え需要により、売上げが大幅に伸長した。また、携帯電話は、高単価な新機種が発売されたことにより好調となった。(家電大型専門店)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、回復している。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、横ばいの状況にある。特殊鋼は、横ばいの状況にある。

- 米国向けについて、9月末に電気自動車の購入補助金が終了したためハイブリッド車のニーズが高まっている。現地での在庫がひっ迫するほど需要が引き続き強いことから、生産は堅調に推移している。(輸送機械)
- 海外需要について、米国向けでは大企業を中心に、エネルギー向けや航空機向けの受注が堅調である。米国の関税政策について、8月に鉄鋼製品にかかる追加関税の対象に工作機械が追加されたが、影響はわずかである。(生産用機械)
- スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの需要も拡大しており、工場はフル稼働の状況を継続する見込み。(電子部品・デバイス)
- 建設機械向けは在庫調整が一段落して回復傾向にあるが、産業機械向けは横ばいの状況にある。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 最低賃金の引上げに伴い、アルバイトやパートだけでなく、正社員の賃金も改定したため、収益が圧迫されている。このため、人手不足はかなり深刻ではあるが、年末年始の書き入れ時以外は、アルバイト等の採用を控えている。(小売)
- 事業者から人手不足を訴える声は聞こえるものの、原材料価格・人件費等の上昇による収益圧迫や省人化投資の進展を背景に、求人を手控える動きが見られる。(公的機関)
- 求職者の中には、企業における待遇改善が進んだため転職を控える者がいる一方、物価高を背景に、ダブルワークを目的として求職活動を行う者も見られる。(公的機関)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「情報通信機器」が減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工場の生産過程における二酸化炭素排出量の削減に向けた投資や、EV関連施設の整備を進めている。（輸送用機械） ➢ 半導体製造装置向けの生産能力増強を図るほか、新製品開発のための研究施設建設等により、設備投資が増加する見込み。（窯業・土石） ➢ 人手不足への対応と生産性向上を図るため、無人搬送車や車両管理システムを導入するなど、物流のDX化に向けた投資を行っている。（運輸） ➢ システム端末の更改に加え、印鑑照合や公金収納などの窓口業務の効率化に向けたソフトウェア投資に力を入れている。（金融） |
|--|

- 企業収益 「7年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「電気機械」や「窯業・土石」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「鉄鋼」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸、郵便」や「建設」などが増益となるものの、「サービス」や「不動産」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（8年1-3月期）は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。
- 住宅建設 「弱い動きとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、貸家は前年を上回っているものの、持家が前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。
- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等が増加していることから、前年を上回っている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 輸出額（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入額（円ベース）は、前年を下回っている。
- 企業倒産 「前年を下回っている」
 - 企業倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、一部に免税売上げの減速がみられるものの、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられるものの、節約用品などの需要が堅調であり、横ばいの状況にある。家電販売は、パソコンなどが好調であり、持ち直しつつある。乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。旅行取扱の状況は、価格水準への消費者の適応が進み、海外旅行需要が堅調であるほか、国内旅行も回復している。

(主なヒアリング結果)

- 中国人訪日客の減少による影響が出始めているが、売上げ全体への影響は限定的。国内売上げは株価上昇を背景に富裕層の購買意欲が高いほか、大阪・関西万博オフィシャルグッズの売上げも寄与し、好調に推移している。(百貨店)
- 節約志向が続く一方、高付加価値商品の販売が堅調で、メリハリの効いた消費の動きがある。価格重視の層と選りすぐりの商品には積極的に支出する層に二極化する動きがみられる。(スーパー)
- 大阪・関西万博閉幕後の客数及び売上げの減少が懸念されたが、想定よりも維持されており、行楽地では関西圏からの客足が回復し、秋の連休では前年を上回る水準となった。(コンビニエンスストア)
- 仕入価格の上昇に伴い価格改定を実施したが、生活必需品などの販売は堅調に推移している。(ドラッグストア)
- パソコンやエアコンの売上げが伸長しているほか、高性能家電などへの需要も高まり、販売は堅調に推移している。(家電量販店)
- 節約志向により消費者の買い替えサイクルが長期化していることや、メーカーの生産が需要に追いついていない状況などが要因となり、販売台数の低迷に影響しているとみられる。(自動車販売)
- 国内旅行、海外旅行ともに堅調に推移している。海外旅行は遠方方面が好調で、株価上昇の影響もありシニア層を中心に需要が高まっている。(旅行代理店)
- 物価高が浸透するなか、消費者が価格改定を受け入れつつあり、顧客離れは特に生じていない。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- ハイブリッド車のバッテリーが好調。特に、メンテナンス用の補機バッテリーの需要が旺盛。(電気機械)
- 米国のEV補助金等の廃止・見直しにより米国企業のEVへの投資が落ち込んでいる影響を受け、製品受注が減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 退職者が一定数発生しているものの、中途採用で穴埋めすることなく既存人員や新卒採用でカバーできており、優秀な人材の離職防止のため、賃上げや1on1ミーティングを定期的に実施している。(食料品)
- 転職する社員が増えており、中途採用等による人員確保を実施するとともに、DXなど時代に要請されている人材の採用も検討している。(卸売)
- 現場勤務の従業員が不足しており、ハローワークや民間求人サイトを利用した募集を行っているが、なかなか集まらない。(建設)
- 人手不足の声は多いものの、コスト最適化や投資余力の確保の動きから厳選採用の傾向が強まっているほか、早期退職の募集や社内人材の配置転換により人員最適化を図る傾向が見られる。(職業紹介・労働者派遣)

近畿財務局

- 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和7年10~12月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- > 商品競争力強化に向けた圧延ラインの刷新や、老朽化した電炉の昇降装置の更新を予定。(鉄鋼)
 > 収益不動産の取得のほか、鉄道、バス事業において安全性向上に係る投資や車両のリニューアルを実施予定。(運輸)

- 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和7年10~12月期
 - 製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、情報通信機械、化学などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、物品賃貸などが減益となるものの、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 住宅建設「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家などが減少しているものの、分譲マンションなどが増加していることから、前年並みとなっている。
- 輸出「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【他の項目】

- | | |
|----------|--|
| ■ 企業の景況感 | 法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8年1~3月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。 |
| ■ 公共事業 | 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで減少していることから、前年を下回っている。 |
| ■ 金融 | 貸出金残高は、前年を上回っている。 |
| ■ 消費者物価 | 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。 |
| ■ 企業倒産 | 倒産件数は、前年を下回っている。 |

3. 各府県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが減少しているものの、化学などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	➡
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	➡
輸出	前年を下回る	前年を上回る	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、南海トラフ地震臨時情報による防災用品需要の反動減などから、前年を下回っている。スーパー販売は、時短志向の継続などから冷凍食品や弁当などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、大容量化による割安感から衣料用洗剤などが好調で、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、OS のサポート終了に伴う買い替え需要によりパソコンなどが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新車価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化などから、前年を下回っている。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 南海トラフ地震臨時情報の影響の反動により、防災用品が低調だった。また、節約志向から寝具やカーテンなどのインテリア用品が買い控えられている。（ホームセンター）
- 近年のトレンドである中食需要・時短志向に加え、米価高騰による割安感から、冷凍食品や弁当が好調だった。また、10月中旬からの気温低下に伴い鍋物商材なども好調だった。（スーパー）
- 物価上昇による消費者の節約志向が依然として高い中、衣料用洗剤などは大容量化の商品が増えており、割安感から好調だった。また、米は価格の高止まりが続いているにもかかわらず販売数量が伸びており好調だった。（ドラッグストア）
- OS のサポート終了に伴う買い替え需要からパソコンが好調だったほか、気温低下に伴いエアコンも好調だった。また、インフルエンザの早期流行により加湿器も売上が伸びている。（家電大型専門店）
- 新車価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や、一部メーカーにおける減産などの影響から、販売台数が減少している。（自動車販売）
- 客室単価は上昇しているものの、テレビドラマの放映効果などにより客室稼働率は好調に推移しており、引き続き旅行需要は高水準を維持している。また、年末年始も暦の並びから連休が長く予約は好調。（宿泊業）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、定期修理による減少の反動や医薬品の増加などから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、半導体製造装置の需要が堅調であることなどから、増加している。輸送機械は、海外向けで一部車種の需要が堅調であるほか新型車効果もあり、増加している。電気機械は、EV 向けなどの需要が低調であることなどから、減少している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 今期は、前期の定期修理による大幅な減産の反動により、生産量が増加している。（化学）
- 生成 AI 向けの半導体製造装置の受注が好調であることから、生産量が増加している。（生産用機械）
- 米国向けや欧州向けで一部車種の需要が堅調なことから、生産量が増加している。（輸送機械）
- EV 市場の成長鈍化を背景にEV 向けのパワー半導体の需要が低調なことから、生産量が減少している。（電気機械）
- 人手不足や建設コストの上昇などを背景に建設需要の低迷が続いていることから、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（7年10-12月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業いずれにおいても前期に比べて「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 新工場を稼働するにあたり採用を進めているが、予定している作業員数を確保できていないため求人募集を続けるとともに、離職防止策として賃金の改定や福利厚生の改善に取り組んでいる。（化学）
- 求人募集を行っても応募は少なく、人手不足が続いていることから、スポットワークや外国人労働者の活用により、人手不足を補っているほか、セルフレジの導入を推進して省人化に努めている。（小売）
- 人手不足が続くなか、人件費の負担に耐えられる企業は、賃金上昇に伴い即戦力となる経験者を求める傾向が見受けられ、求人広告から転職エージェントサービスへの移行など採用手法の多様化も進んでいる。（人材・職業紹介）

- 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
- 製造業では、「生産用機械」などで減少するものの、「情報通信機械」、「自動車」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、「金融・保険」、「建設」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。
- 中長期的な需要を見込んでおり、新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。（情報通信機械）

➢ 前年度の発電関連の大型設備投資の反動により減少。（電気・ガス・水道）

- 企業収益 「7年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
- 製造業では、「生産用機械」などで増益となるものの、「化学」、「情報通信機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業（除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」）では、「建設」、「小売」などで増益となるものの、「情報通信」、「卸売」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回る」
- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、給与住宅などが減少していることから、前年を下回っている。
- 輸出 「前年を上回る」
- 輸出（円ベース）は、化学製品などが減少しているものの、船舶、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、中南米などで増加している。
なお、輸入（円ベース）は、石炭、原油及び粗油などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパー・コンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、輸送機械が持ち直しつつあるものの、食料品が横ばいの状況にあるほか、電気機械が弱含んでいることから、全体としては弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	⬅

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「上昇」超	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、米や総菜等の飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類やファーストフードに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、パソコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、防災用品の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。百貨店は、衣料品や身の回り品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車は前年並みのなか、小型車は前年を上回っているものの、普通車は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。観光は、外国人観光客が増加していることなどから、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 米を中心に商品価格が上昇している一方で、卵や主食など必需品の需要は底堅く推移している。(スーパー)
- 中食需要の高まりから、弁当・揚げ物・寿司が売上げを伸ばしている。(スーパー)
- 品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売れ行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 新商品や季節商品の販売が好調に推移したことから、ファーストフードの売れ行きが好調。(コンビニエンスストア)
- 米価格の高騰により、代替品としての麺類の売れ行きが好調。(ドラッグストア)
- 商品価格の上昇から買い控えがみられるものの、新規出店効果により、売上高は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- パソコンは、一部OSのサポート終了による買替需要の高まりもあり、売れ行きが好調。(家電大型専門店)
- 家電については、物価高による買い控え傾向と、耐久性の向上もあり、買替需要が減少している。(家電大型専門店)
- 令和6年8月の南海トラフ地震臨時情報発令の影響により、防災用品全般で需要の反動減が継続している。(ホームセンター)
- 10月～11月前半の不安定な気温により、秋物・冬物衣料の足踏みが続いたほか、値上げなどにより、身の回り品が引き続き苦戦。(百貨店)
- 物価高の影響により、年末のギフト購入を控える動きがみられるなど、売上げが減少している。(百貨店)
- 販売価格の上昇により、消費者の買換えを控える動きが見られる。(乗用車)
- 台湾人客及び韓国人客が多い。台湾人客数は引き続き順調に推移しているほか、韓国人客数は増加が著しい。(観光)
- 台湾人客が国際線増便の効果により増加しているほか、欧米からの個人旅行客が増加している。(観光)
- 国内旅行は、大型テーマパークの人気が継続している。海外旅行は、アジアを中心に動きが見え始めている。(旅行)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

輸送機械は、一定量の受注残を抱え、高操業が続いていることから、持ち直しつつある。食料品は、家庭用で動きがみられるものの、業務用の一部に弱さがみられることから、横ばいの状況にある。電気機械は、一部に弱さがみられることから、弱含んでいる。非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

- 十分な受注残を確保し、従業員数に見合った操業度を継続。(輸送機械)
- 全体需要は好調も、業務用はコンビニやスーパーなどの大口取引の需要回復が鈍化しており生産調整を実施。(食料品)
- 産業向けなど、半導体需要は回復に時間を要しており、減産調整を継続。(電気機械)
- 電気金は、輸入原材料の不足などによる生産量減少が継続。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は低下している。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、12月末は全産業で 33.0% ポイントと「不足気味」超となっており、企業の人手不足感は続いている。

- 最近の物価高による生活防衛のため、中高年層を中心に、より良い条件を求めて求職活動が長期化する動きがみられている。(労働局)
- 前年より稼働日が少なかったことや求人提出時期のずれ、人員体制の見直しなどにより求人数は減少したが、企業の人手不足感は依然として緩和されていない。(労働局)
- 小売業や飲食業でのセルフレジ等の導入や医療・福祉業でのロボットの導入等、様々な業種で省力化・省人化が進んでいる。(労働局)
- 現場の作業員や技術者が不足している。力仕事が多く、人材の確保が難しい状況にある。(建設)

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としては前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業及び非製造業で減益見込みとなっており、全体としても減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲においては前年を上回っているものの、持家及び貸家においては前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

- 物価高に伴う住宅価格の上昇で需要が低迷している。(建設)
- 分譲住宅は注文住宅と比較して安価で購入が可能な点や、購入から入居までの期間が短い点により、人気は底堅い。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村は前年度並みのなか、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、国及び県は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
徳島県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	➡

設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向や金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 食品催事は昨年よりも期間を延長したことで計画値を上回り好調であった。おせちやお歳暮などのハレの日需要は堅調である。(百貨店・スーパー)
- 生活雑貨は前年を上回って推移しており、大型セール時に掛け布団や毛布などの寝具が大きく伸長した。化粧品については、クリスマスコフレや美容クリームなど高単価の商品が好調である。(百貨店・スーパー)
- 販売促進施策の効果により、客数及び売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 医薬品や食料品は前年を下回っているものの、日用品については他店よりも販売価格を下げたほか、ニーズに合わせて洗剤や柔軟剤の品ぞろえを充実させたことから好調となっている。(ドラッグストア)
- 年末年始は前年より帰省客が多かったように感じられ、飲食料品や家庭用品、日用品は伸びたものの、気温があまり下がらなかつたことから、衣料品や家電、インテリアは冬物商品の動きが低調であった。(ホームセンター)
- 白物家電は厳しい状況が続いているが、パソコンはOSのサポート終了に伴う買換え需要で好調に推移。足下でも一定の買換え需要が続いているほか、部品不足による供給不足や価格上昇を懸念して購入する動きもあると思われる。(家電大型専門店)
- メーカーによる受注制限が続いているが、人気車種を中心に受注可能な状態になれば注文が入るので、消費者の自動車購入意欲は高いままであると感じている。(自動車販売店)
- インバウンドは台湾や韓国を中心に引き続き堅調である。なお、中国人客の割合が少ないこともあり、日本への渡航自粛の影響は限定的である。(宿泊施設)
- 10~11月はスポーツイベントが開催され例年どおりの宿泊者数となった。12月は宿泊応援キャンペーンにより、一定の効果がみられている。(宿泊業界団体)
- 少人数の予約がほとんどであるが、年末にかけて忘年会需要を獲得できており、引き続き好調である。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置などをを中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつある。

- 国内の飲酒需要は減少傾向であるが、プロモーション等でシェアを拡大できており、業務用、家庭用ともに安定した生産が続いている見込み。(食料品等)
- 民生用は中国メーカーとの価格競争が続いており厳しい状況にあるものの、鉄道用は需要が伸びており増産が続いている。(電子部品・デバイス)
- 台湾や韓国向けを中心に受注が増加しており、足下の半導体製造装置の生産台数は前年を上回っている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 主力製品の在庫調整が進んでおり、生産量は従前の水準までは回復していないものの、前年を上回っている。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、このところ低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 人手不足が継続しており、雇用情勢は引き続き堅調であるが、外国人雇用による充足や募集しても人が集まらないため現員で対応する動きなどにより求人人数が減少している。なお、物価高の影響による高齢者などの求職増の傾向は継続している。(公的機関)
- 外国人技能実習生を活用しているため人員は足りているものの、10年後を見据えた人材育成の観点からは若手の採用が必要。(窯業・土石)
- 運転手不足による減便や路線ルートの変更などが生じている。(陸運)
- 最低賃金引上げの影響もあり、扶養の範囲内で働きたいパート従業員が勤務時間を抑えており、常に人手不足感がある。(飲食)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、「非鉄金属製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなつており、全体では減少見込みとなつておる。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなつており、全体では増加見込みとなつておる。

- | |
|----------------------------|
| ➤ 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械) |
| ➤ 支店の移転や改築、システム開発等。(金融・保険) |

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込み、「生産用機械器具製造業」などで減益見込みとなつており、全体では減益見込みとなつておる。
- 非製造業では、「農林水産業」などで増益見込み、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込みとなつており、全体では減益見込みとなつておる。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(7年9~11月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回つておる。

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 7年10~12月期の景況判断BSIをみると、全産業では「上昇」超となつておる。
- 先行き(全産業)をみると、8年1~3月期は「上昇」超の見通しとなつておる。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7年4~12月累計)をみると、前年度を上回つておる。

■ 倒産

- 企業倒産(7年10~12月期)は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回つておる。

3. 各県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、弱い動きとなつておる。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、客単価の低下から免税売上が低迷しているものの、国内富裕層のラグジュアリー需要は堅調で、おおむね横ばいとなっている。スーパー販売は、価格転嫁の浸透がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどにより、おおむね横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、小型車は前年を上回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を下回り、全体としては前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行取扱高は、物価高の影響があるものの旅行需要の回復がみられ、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要については、ラグジュアリーではなく、お菓子や化粧品等をお土産用に購入する傾向が強まり、客単価が低下。国内富裕層のラグジュアリー商品に対する購買意欲は旺盛な一方、中所得者層においては物価高を背景にクリスマスや年末年始の予算が減少し、支出を絞る傾向が顕著だった。(百貨店)
- 免税品売上高に占める中国人客の割合や購入単価は以前よりも減少しているため、渡航自粛の影響は限定的である。(百貨店)
- 11月後半以降、比較的客単価が高く来店客数が多い中国人観光客の減少により、免税品売上高が減少した。(百貨店)
- 物価高を背景に、お買い得な日にまとめ買とする傾向が強まっている。年末年始の売上げは堅調だったものの、高額品の売行きは低調で節約志向が見られた。(スーパー)
- 都心部では、アジア圏の旅行客を中心にインバウンド需要が引き続き好調であるものの、增收効果は一巡し、売上げの伸びは鈍化傾向。割引キャンペーンやコラボ実施期間中は来店客が増加。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足による生産停止で、納車に一部遅れが生じているが、想定よりも影響は小さい。(自動車販売)
- 旅する人としない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。海外旅行は、円安による割高感から、近場の国を選ぶ人が多い。(旅行)
- 客室単価の上昇により、インバウンドも含め宿泊部門は好調に推移。中国の訪日自粛要請については、割合が小さく大きな影響はない。(宿泊)
- 中国の渡航自粛の影響が懸念されるが、韓国など他国からの旅行客が多くいたため、中国人宿泊客が減少してもカバーできると考えている。(運輸(ホテル部門))

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- HVの輸出が堅調に推移し、国内外向けの需要も安定している。(輸送機械)
- 中東向けの受注が好調なため、フル稼働で生産を行っている。(輸送機械)
- 半導体の供給不足の影響で減産が発生し、生産台数が減少している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、ロボット受注が堅調に推移している。(電気機械)
- AI向けを中心とした先端半導体に対するウェハ需要は堅調に推移しているものの、車載・民生向けのウェハ需要は引き続き停滞している。(非鉄金属)
- 中国製鋼材の過剰供給による建築資材の需要の伸び悩みや自動車向けを中心とした最終製品の需要の低迷が想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、現状の生産動向に大きな変動はない。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 有効求人倍率は下降傾向にあるものの、個社の影響が大きく、実態は横ばいである。物価高を背景に求人抑制の動きが一部で見られる一方で、引き続き、好待遇を求める転職活動や高齢者を中心とした就労意欲の高まりが見られる。(公的機関)
- 省力化投資の効果が出ており、人手不足感が和らいでいる。(小売)
- 現場作業員を中心に人手が不足している。賃金水準を引き上げるなど待遇を改善しているものの、応募がない状況が続いている。(その他輸送用機械)

- **設備投資 「7年度は減少見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
 - 非製造業では、「小売」等で増加見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- | |
|---|
| > 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。(非鉄金属) |
| > 前年度に実施した施設建設にかかる大型投資の反動減により、減少見込み。(運輸) |

- **企業収益 「7年度は増益見込み」** (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期
 - 製造業では、「非鉄金属」等で減益見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「電気機械器具」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学術研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- | |
|--|
| > データセンター、蓄電所向け電気設備等の受注増により増益見込み。(電気機械器具) |
| > 人件費・原材料費高騰に伴う価格改定を行ったことにより増益見込み(窯業・土石製品) |
| > 増収であるものの、人件費や資材価格の高騰により、減益見込み。(建設業) |

- **住宅建設 「前年を下回っている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、貸家及び賃与住宅が減少していることから前年を下回っている。
- > 特に福岡市内では、建築コストと地価の上昇により販売価格が高騰し、足下で着工戸数の減少がみられる。一方で立地の良い福岡市近郊地区にある分譲マンションでは需要は堅調。また、住宅価格の高騰を背景に中間所得層では賃貸や中古住宅に需要がシフトしている模様。(公的機関)

- **輸出 「前年を上回っている」**
 - 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年10-12月期)の景況判断BSIでみると、7年10-12月期は「上昇」超となっている。先行きについては、8年1-3月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額や観光を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに拡大しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに拡大しつつある。観光は、拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗
観光	緩やかに拡大しつつある	拡大しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	↗

設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	↗
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	↗
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに拡大していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大しつつある」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は、好調な観光需要と堅調な地元の消費需要を背景として、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、新規出店の効果もあり前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、パソコンの買い替え需要の増加などから前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 主要顧客層の購買は好調であり、高級ブランド品も売れている。比較的若い顧客層は、自分自身への投資を控えているようを感じられるが、贈り物等に対しては買い控え等の動きはみられない。(百貨店・スーパー)
- 消費者マインドは、価格志向の継続がみられ、衣料品や家庭用品等について、消費者マインドに合致するような商品はよく売れている。(百貨店・スーパー)
- 販促効果による客数増加と買上点数の増加に伴い、飲食料品等の売上げが伸びている。消費者マインドは堅調であると感じている。(百貨店・スーパー)
- 天候が良く気温が高かったため、飲料やアイス等の売れ行きが良かった。物価上昇が継続しているなかでも買上点数は横ばいで推移している。また、観光地周辺の店舗が好調となっている。(コンビニエンスストア)
- 新店効果により売上げは前年を上回っている。食料品を中心に一部商品を値上げしているが、消費動向に変化は無く、消費者マインドは堅調である。(ドラッグストア)
- 半導体不足等による供給面からの影響がみられた。また、物価高により食料品や日用品などが軒並み高くなっていることから、消費者は、自動車よりも生活必需品の購入を優先している可能性がある。(自動車販売)
- 昨年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減がみられるものの、パソコンは、OSのサポート終了に伴う買い替え需要により好調に推移した。(家電量販店)
- ホテル代やレストラン代などの物価高騰により旅行代金は上昇しているが、こうした影響による旅行控えはみられず、堅調に推移している。(旅行)

■ 観光 「拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。このように観光は、拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。1月以降の予約状況は好調で、今後も堅調に推移するとみている。(運輸)
- 国内客、外国客ともに好調であり、稼働率、客室単価とともに前年を上回って堅調に推移した。先行きは、プロ野球キャンプや春休みの影響もあり、予約は順調に推移しており、昨年を上回るとみている。(宿泊)
- 団体客や各種イベントの影響により好調に推移した。需要が非常に旺盛で、客室単価を引き上げても販売が止まらず、稼働率の抑制に苦労した。ようやくコロナ禍前の状況に戻ったと感じている。1月以降はプロ野球キャンプなどの効果もあり、更に好調に推移するとみている。(宿泊)
- 今期は稼働率、客室単価ともに前年同期比を大幅に上回った。季節を問わず需要の高まりがうかがえる。(宿泊)
- 観光需要の高まりに加え、キャンペーンの効果もあり、売上げは前年を上回った。先行きは、キャンペーン予約が順調に推移していることに加え、スポーツイベントの効果もあり、1~3ヶ月の売上げは前年を上回るとみている。(旅行)
- 顧客はコロナ禍前の状況に戻り、需要は旺盛である。稼働制限を行っているにもかかわらず、売上げは伸長している。(レンタカー)
- 国内客、外国客ともに伸びている。特に、航空便の増便やクルーズ船の増加により、外国客が伸びている。(娯楽)
- 北部の大型テーマパーク開業との因果関係は不明ではあるものの、北部への人流増加がみられ、同エリアの店舗は好調となっている。(百貨店・スーパー、コンビニエンスストア)
- 中国政府による渡航自粛の呼びかけについては、元々、中国からの客足はコロナ前の水準まで戻っておらず、中国人客の割合は大きくなかったほか、団体客のキャンセルはあったものの、空室はすぐに別の予約で埋まるほど需要が旺盛であることから、大きな影響はない。(宿泊)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいの状況にある。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 令和7年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍で、40ヶ月連続で1倍を超えており、また、正社員有効求人倍率は0.80倍で単月では過去最高となり、正社員登用などで待遇改善を図っている状況がみられる。（公的機関）
- 観光業界の人手不足は、年々深刻化していると感じている。特に大型バスの運転手不足が顕著で、「稼働率は6割程度にとどまっている」との声も聞かれる。（旅行）
- 求人の賃金を上げるなどして募集を続けて人手を確保できる企業がいる一方で、求人募集を諦め、既存の従業員のみで業務に対応している企業もある。（情報通信）
- 一部の業種では、求人掲載媒体を絞りこみ、求人コストの見直しを図っている動きがみられる。（情報通信）
- 一部店舗ではセルフレジも導入しており、今後、利用実態等も踏まえつつ導入店舗を増やしていく予定である。省人化につながることを期待している。（コンビニエンスストア）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、運輸・郵便などで減少するものの、卸売・小売、サービスなどで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産性向上を目的として、工場を新築している。（食料品）
- 店舗建替え等を実施している。（小売）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、サービス、情報通信などで増益となることなどから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは、「上昇」超に転じる見通しどうしている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度11月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

- 生産活動は、足下で食料品が低下していることなどから、一進一退の状況にある。

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>